

第14期決算公告

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,613,966</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,436,226</b>
現金及び預金	775,161	支払手形	672,825
受取手形	417,383	買掛金	594,550
売掛金	1,481,565	短期借入金	600,000
有価証券	211,565	未払金	373,381
商品及び製品	370,310	未払費用	67,621
仕掛品	311,964	前受金	4,824
原材料	163,996	短期リース債務	8,196
前渡金	926	預り金	24,583
未収入金	183,702	未払法人税等	16,744
前払費用	25,466	前受収益	327
短期貸付金	400,966	賞与引当金	42,060
短期繰延税金資産	276,806	短期資産除去債務	9,900
その他	4,123	その他	21,211
貸倒引当金	△ 9,972		
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,284,150</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>465,413</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,068,256</b>	長期借入金	400,000
建築物	408,714	退職給付引当金	4,397
構築物	2,997	長期リース債務	91
機械及び装置	247	長期資産除去債務	7,491
車両運搬具	4,025	その他	53,432
工具、器具及び備品	42,558		
土地	606,047		
リース資産	3,665		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>46,779</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,901,640</b>
ソフトウェア	16,814	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	4,323	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,001,403</b>
借地権	11,259	<b>資 本 金</b>	<b>500,000</b>
その他	14,383	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,049,456</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,169,114</b>	資本準備金	8,752
投資有価証券	279,756	その他資本剰余金	2,040,703
関係会社株式	115,240	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,451,946</b>
敷金保証金	554,274	利益準備金	28,747
長期前払費用	32	その他利益剰余金	1,423,199
出資金・会員権	3,510	繰越利益剰余金	1,423,199
長期未収入金	67,491		
長期貸付金	3,425	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 4,926</b>
長期繰延税金資産	193,379	その他有価証券評価差額金	△ 4,926
その他	19,523		
貸倒引当金	△ 67,519	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,996,476</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,898,117</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,898,117</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,013,466
売上原価		2,391,083
<b>売上総利益</b>		<b>1,622,382</b>
販売費及び一般管理費		852,292
<b>営業利益</b>		<b>770,089</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,062	
有価証券利息	225	
受取配当金	7,084	
貸倒引当金戻入額	3,740	
為替差益	3,279	
業務請負収入	600	
家賃収入	200	
雑収入	13,962	34,155
<b>営業外費用</b>		
支払利息割引料	1,686	
有価証券売却損	53	1,740
<b>経常利益</b>		<b>802,504</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	4,095	4,095
<b>税引前当期純利益</b>		<b>806,599</b>
法人税、住民税及び事業税	693	
法人税等調整額	△ 342,770	△ 342,077
<b>当期純利益</b>		<b>1,148,677</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高	150,000	8,752	—	8,752	28,747	2,619,217	2,647,965
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金から 資本金への振替	350,000					△350,000	△350,000
剰余金の配当						△116,640	△116,640
合併による増加			2,040,703	2,040,703		△1,878,055	△1,878,055
当期純利益						1,148,677	1,148,677
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	350,000	—	2,040,703	2,040,703	—	△1,196,018	△1,196,018
平成24年3月31日残高	500,000	8,752	2,040,703	2,049,456	28,747	1,423,199	1,451,946

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成23年4月1日残高	2,806,717	53	2,806,771
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金から 資本金への振替	—		—
剰余金の配当	△116,640		△116,640
合併による増加	162,648	△2,927	159,720
当期純利益	1,148,677		1,148,677
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)		△2,052	△2,052
事業年度中の変動額合計	1,194,685	△4,980	1,189,705
平成24年3月31日残高	4,001,403	△4,926	3,996,476

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
- ・商品、製品、材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  - ・仕掛品 移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法を採用しております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3～50年  |
| 機械装置      | 10～11年 |
| 車輛運搬具     | 4年     |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
  - ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間定額法によっております。
- なお、主なリース期間は5年です。
- 期限内均等償却を採用しております。
- ④ 長期前払費用
- 期限内均等償却を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,413,919千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 415,667千円 |
| ② 長期金銭債権 | 5,423千円   |
| ③ 短期金銭債務 | 683,591千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 400,000千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ① 売上高         | 101,248千円 |
| ② 仕入高         | 495,540千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費等 | 39,341千円  |
| ④ 営業取引以外の取引   | 4,000千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,860株	一株	一株	4,860株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月29日開催の第13回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 116,640千円
- ・ 1株当たり配当額 24,000円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月30日

② 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

イ. 平成24年6月28日開催の第14回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 97,200千円
- ・ 1株当たり配当額 20,000円
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年6月29日

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱マースエンジニアリング	7,934,100	電子機器製造販売	被所有 直接 100	役員 2名	同社製品の購入	仕入製品の購入	55,570	買掛金	28,781
						当社製品の販売	製品の販売	100,336	売掛金	14,183
						資金の援助	資金の借入	—	短期借入金 長期借入金	600,00 400,00
						剰余金の配当	配当金の支払	116,640	—	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 822,320円22銭
- (2) 1株当たり当期純利益 236,353円31銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### 事業分離

#### (1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称  
東研X線検査株式会社

② 分離する事業の内容  
当社のX線事業

#### ③ 事業分離を行う主な理由

当社の完全子会社である東研X線検査株式会社への吸収分割により、当社のX線事業に関する権利義務を承継させることで、X線顕微検査装置による検査サービスのみならず、X線検査装置の開発製造販売まで総合的にX線事業を発展拡大させ、これまで以上に高品質で競争力のある製品、サービスを提供することを目的とした事業再編であります。

#### ④ 事業分離日

平成24年7月1日（予定）

#### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

分割会社（株式会社マーストークンソリューション）は、承継会社（東研X線検査株式会社）の発行済株式の全てを保有しているため、本分割に際して、承継会社は株式その他の金銭等を交付いたしません。

#### (2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

X線事業